

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第14期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社 テイクアンドギヴ・ニーズ
【英訳名】	TAKE AND GIVE . NEEDS Co. , Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 知識 賢治
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川二丁目3番12号
【電話番号】	03-6833-1172
【事務連絡者氏名】	取締役 財務経理部長 谷田 昌広
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川二丁目3番12号
【電話番号】	03-6833-1172
【事務連絡者氏名】	取締役 財務経理部長 谷田 昌広
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第2四半期 連結累計期間	第14期 第2四半期 連結累計期間	第13期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	21,779	22,099	46,716
経常利益 又は経常損失()(百万円)	138	50	1,541
当期純利益又は四半期純損失() (百万円)	406	98	214
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	444	86	125
純資産額(百万円)	15,877	16,282	16,447
総資産額(百万円)	43,963	45,402	44,634
1株当たり当期純利益金額又は四 半期純損失金額()(円)	313.43	75.57	165.54
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額(円)			165.35
自己資本比率(%)	36.0	35.6	36.7
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	67	1,167	1,449
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,145	919	2,138
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	595	681	232
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	3,547	4,485	3,556

回次	第13期 第2四半期 連結会計期間	第14期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純損失金額()(円)	118.08	197.85

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第13期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 第13期第2四半期連結累計期間及び第14期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年9月30日）におけるわが国経済は、東日本大震災の影響で低迷した国内生産や消費は回復基調にあるものの、国内の電力供給の制約や原子力災害の影響に加え、停滞を続ける米国経済、欧州通貨危機に伴う円高の進行等により、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、「人の心を、人生を豊かにする」を企業理念として掲げる当社グループは、挙式披露宴会場を「一軒家貸切」とし、「一顧客一担当制」という独自の仕組みによって、一組のお客様のために最高の1日を創り上げる「オリジナルウェディング」にこだわった、クオリティ重視型のハウスウェディング事業を展開しております。

当期は事業基盤構築の最終年度として、引き続き人材及び商品・サービス力強化への投資を継続するとともに、中長期的な成長に向けた投資を実施する方針であります。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、当初は東日本大震災の影響による自粛ムード等の影響が懸念されましたが、既存店が順調に推移し、平成23年8月5日に発表した修正計画をさらに上方修正して着地いたしました。

挙式披露宴単価も上昇基調を継続しており、前年同四半期累計期間と比較して95千円増の3,953千円となりました。これはお客様のウェディングスタイルの多様化に応じた提案力の向上や、受注進捗の順調な推移によるものであります。また、緻密なマーケティングによる地域特性に応じた施策を投入した他、クオリティを高めた料飲メニューの投入や付帯商品の拡充を行ったことも寄与いたしました。

業界では画一的なパッケージプランや過当な価格競争が展開されておりますが、当社は挙式披露宴単価を重要指標と捉え、今後も、一組一組のお客様の想いを汲み取った挙式披露宴の実現にこだわり続けてまいります。

また、ホテル提携案件や新規店舗の業績も堅調に推移し、成長への足固めが進んでおります。

以上の結果、売上高は220億99百万円（前年同四半期比1.5%増）となりました。利益につきましては、重点戦略である人材及び商品・サービス力の強化を目的とした投資を継続するとともに、中長期的な成長に向けた先行投資を実施したこと等により、営業利益は1億86百万円（前年同四半期比65.9%減）、経常損失は50百万円（前年同四半期は経常利益1億38百万円）、四半期純損失は98百万円（前年同四半期は四半期純損失4億6百万円）となりました。

なお、事業別の状況は以下のとおりであります。

（国内ウェディング事業）

国内ウェディング事業は当社売上高の90%を占める主力事業であり、事業の状況は「3.（1）業績の状況」に記載のとおりであります。この結果、売上高は191億96百万円（前年同四半期比0.0%増）、営業利益は8億31百万円（前年同四半期比36.0%減）となりました。

（海外・リゾートウェディング事業）

海外・リゾートウェディング事業については、ハワイの「モアナ サーフライダー ウェスティン リゾート&スパ」内にオープンした新規チャペルが本格稼働し取扱組数が増加したこと等により、売上高は21億78百万円（前年同四半期比12.7%増）、営業利益は2億12百万円（前年同四半期比118.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較し 9 億29百万円増加し、44億85百万円となりました。

当第 2 四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は11億67百万円の収入（前年同四半期は67百万円の収入）となりました。これは主に減価償却費を 6 億41百万円計上したこと、敷金及び保証金のリース料相殺額を 4 億92百万円計上したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は 9 億19百万円の支出（前年同四半期は11億45百万円の支出）となりました。これは主に商品・サービスの強化を目的とした施設の強化に係る有形固定資産の取得による支出 5 億61百万円、敷金及び保証金の差入による支出 3 億33百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は 6 億81百万円の収入（前年同四半期は 5 億95百万円の収入）となりました。これは主に震災の影響を考慮した一時的な短期借入れによる収入24億38百万円、短期借入金の返済による支出11億35百万円、長期借入れによる収入11億33百万円、長期借入金の返済による支出16億72百万円、配当金の支払いによる支出 1 億26百万円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,491,200
計	2,491,200

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,305,933	1,305,933	東京証券取引所 (市場第一部)	当社は単元株制度は 採用しておりません。
計	1,305,933	1,305,933		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日 (注)	9,000	1,305,933	25	5,264	25	5,210

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
野尻佳孝	東京都品川区	246,095	18.84
株式会社東京ウエルズ	東京都大田区北馬込2-28-1	104,597	8.01
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	88,169	6.75
株式会社ユニマットホールディング	東京都港区南青山2-12-14	50,000	3.83
ウエルズ通商株式会社	東京都大田区北馬込2-28-1	48,000	3.68
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	47,015	3.60
資産管理サービス信託銀行株式会社 (年金信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	34,598	2.65
有限会社サムライパワー	大阪府大阪市北区天満4-16-9	16,949	1.30
CBC株式会社	東京都中央区月島2-15-13	16,949	1.30
株式会社光通信	東京都豊島区南池袋1-16-15	12,711	0.97
計	-	665,083	50.93

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 88,169株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 47,015株

資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口) 34,598株

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,305,933	1,305,933	
単元未満株式			
発行済株式総数	1,305,933		
総株主の議決権		1,305,933	

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
計					

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	-	桐山 大介	平成23年9月30日

(2) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	財務経理部長	取締役	-	谷田 昌広	平成23年7月1日
取締役	-	取締役	ウェディング事業本部長	桐山 大介	平成23年7月22日
取締役	ウェディング事業本部長 兼 営業統括部長 兼 料飲統括部長 兼 フラワーコーディネーション統括部長 兼 営業戦略室長	取締役	ウェディング事業本部 営業統括部長 兼 料飲統括部長 兼 フラワーコーディネーション統括部長 兼 営業戦略室長	岩瀬 賢治	平成23年7月22日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,094	5,024
売掛金	234	324
営業貸付金	1,082	1,163
商品	42	72
貯蔵品	10	13
前払費用	544	486
繰延税金資産	462	625
その他	383	181
貸倒引当金	52	44
流動資産合計	6,801	7,846
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,319	17,717
減価償却累計額及び減損損失累計額	6,468	6,962
建物及び構築物（純額）	10,851	10,754
機械装置及び運搬具	12	12
減価償却累計額及び減損損失累計額	8	9
機械装置及び運搬具（純額）	3	2
工具、器具及び備品	2,231	2,373
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,839	1,917
工具、器具及び備品（純額）	391	456
土地	9,661	9,661
リース資産	35	35
減価償却累計額及び減損損失累計額	18	26
リース資産（純額）	17	8
建設仮勘定	2	14
有形固定資産合計	20,927	20,897
無形固定資産		
のれん	13	8
その他	593	559
無形固定資産合計	607	567
投資その他の資産		
投資有価証券	121	131
関係会社株式	103	203
長期貸付金	1,157	1,094
長期前払費用	636	586
繰延税金資産	2,107	2,065
敷金及び保証金	12,243	12,006
その他	18	18
貸倒引当金	90	15
投資その他の資産合計	16,297	16,090
固定資産合計	37,832	37,555
資産合計	44,634	45,402

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,867	2,072
短期借入金	1,770	3,472
1年内返済予定の長期借入金	4,823	4,085
未払法人税等	17	135
賞与引当金	352	395
災害損失引当金	482	264
その他	3,285	3,463
流動負債合計	12,598	13,890
固定負債		
長期借入金	12,800	12,598
長期リース資産減損勘定	1,563	1,387
資産除去債務	1,094	1,103
その他	129	140
固定負債合計	15,587	15,229
負債合計	28,186	29,120
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,239	5,264
資本剰余金	5,185	5,210
利益剰余金	6,282	6,054
株主資本合計	16,707	16,529
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	343	353
その他の包括利益累計額合計	343	353
少数株主持分	84	105
純資産合計	16,447	16,282
負債純資産合計	44,634	45,402

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	21,779	22,099
売上原価	10,097	10,253
売上総利益	11,681	11,846
販売費及び一般管理費	11,135	11,659
営業利益	546	186
営業外収益		
受取利息	11	6
受取配当金	0	0
受取賃貸料	9	10
未払配当金除斥益	3	-
貸倒引当金戻入額	-	17
その他	7	18
営業外収益合計	32	52
営業外費用		
支払利息	293	262
為替差損	26	4
支払手数料	99	4
その他	19	18
営業外費用合計	439	288
経常利益又は経常損失()	138	50
特別利益		
移転補償金	19	-
店舗閉鎖損失引当金戻入額	1	-
特別利益合計	21	-
特別損失		
固定資産除却損	70	4
災害による損失	-	47
移転費用	19	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	647	-
その他	0	2
特別損失合計	738	54
税金等調整前四半期純損失()	578	105
法人税、住民税及び事業税	43	62
法人税等調整額	224	92
法人税等合計	180	29
少数株主損益調整前四半期純損失()	398	75
少数株主利益	8	22
四半期純損失()	406	98

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	398	75
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	46	10
その他の包括利益合計	46	10
四半期包括利益	444	86
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	449	107
少数株主に係る四半期包括利益	4	21

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	578	105
減価償却費	660	641
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	647	-
敷金及び保証金のリース料相殺額	-	492
賞与引当金の増減額(は減少)	12	42
店舗閉鎖損失引当金戻入額	1	-
災害による損失	-	47
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	6
受取利息及び受取配当金	11	6
貸倒引当金戻入額	-	17
未払配当金除斥益	3	-
支払利息	293	262
為替差損益(は益)	2	1
有形固定資産除却損	70	4
売上債権の増減額(は増加)	137	91
営業貸付金の増減額(は増加)	4	80
仕入債務の増減額(は減少)	245	205
前払費用の増減額(は増加)	30	59
未払金の増減額(は減少)	52	236
前受金の増減額(は減少)	443	392
その他	325	86
小計	899	1,519
利息及び配当金の受取額	10	3
移転費用の支払額	12	-
災害による損失の支払額	-	239
利息の支払額	288	269
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	540	153
営業活動によるキャッシュ・フロー	67	1,167
投資活動によるキャッシュ・フロー		
匿名組合現金預金の純増減額(は増加)	48	1
定期預金の増減額(は増加)	0	0
有形固定資産の取得による支出	698	561
投資有価証券の取得による支出	-	10
関係会社株式の取得による支出	103	100
貸付けによる支出	-	2
貸付金の回収による収入	142	93
敷金及び保証金の差入による支出	807	333
敷金及び保証金の回収による収入	479	18
敷金の返還による支出	72	-
その他	38	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,145	919

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,740	1,302
長期借入れによる収入	5,193	1,133
長期借入金の返済による支出	2,853	1,672
株式の発行による収入	-	50
配当金の支払額	0	126
リース債務の返済による支出	4	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	595	681
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	492	929
現金及び現金同等物の期首残高	4,039	3,556
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,547	4,485

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
財務制限条項 当社の借入金のうち3,000百万円には、下記の財務制限条項が付せられております。なお、これに抵触した場合には、当該借入金の返済を求められる可能性があります。 各連結会計年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、前年同期比75%以上に維持すること。 各事業年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、前年同期比75%以上に維持すること。 各連結会計年度の決算期の末日における連結損益計算書に示される営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。 各事業年度の決算期の末日における単体の損益計算書に示される営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。	財務制限条項 当社の借入金のうち2,150百万円には、下記の財務制限条項が付せられております。なお、これに抵触した場合には、当該借入金の返済を求められる可能性があります。 各連結会計年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、前年同期比75%以上に維持すること。 各事業年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、前年同期比75%以上に維持すること。 各連結会計年度の決算期の末日における連結損益計算書に示される営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。 各事業年度の決算期の末日における単体の損益計算書に示される営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当 2,379百万円 賞与引当金繰入額 344 地代家賃 2,563	給与手当 2,689百万円 賞与引当金繰入額 395 地代家賃 2,579

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 4,116	現金及び預金勘定 5,024
預入期間が3か月を超える定期預金 20	預入期間が3か月を超える定期預金 20
現金及び預金のうち匿名組合保有額 548	現金及び預金のうち匿名組合保有額 518
現金及び現金同等物 3,547	現金及び現金同等物 4,485

(株主資本等関係)

1. 前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

2. 当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	129百万円	100円	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			その他 (百万円) (注)	合計 (百万円)
	国内ウェディング事業 (百万円)	海外・リゾートウェディング事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	19,193	1,933	21,127	651	21,779
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		8	8	32	40
計	19,193	1,942	21,136	683	21,820
セグメント利益又はセグメント損失()	1,299	97	1,396	20	1,376

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融事業、旅行事業等を含んでおります。

(2) 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額
報告セグメント計(百万円)	1,396
「その他」の区分の損失()(百万円)	20
セグメント間取引消去(百万円)	6
全社費用(注)(百万円)	837
四半期連結損益計算書の営業利益(百万円)	546

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(3) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

2. 当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			その他 (百万円) (注)	合計 (百万円)
	国内ウェディング事業 (百万円)	海外・リゾートウェディング事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	19,196	2,178	21,375	723	22,099
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		8	8	138	147
計	19,196	2,187	21,384	861	22,246
セグメント利益	831	212	1,043	44	1,087

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融事業、旅行事業等を含んでおります。

(2) 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額
報告セグメント計(百万円)	1,043
「その他」の区分の利益(百万円)	44
セグメント間取引消去(百万円)	6
全社費用(注)(百万円)	907
四半期連結損益計算書の営業利益(百万円)	186

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(3) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	313円43銭	75円57銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(百万円)	406	98
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純損失金額() (百万円)	406	98
普通株式の期中平均株式数(株)	1,296,933	1,299,589
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

株式会社テイクアンドギヴ・ニーズ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	浅野 俊治 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	平郡 真 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	坂井 知倫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テイクアンドギヴ・ニーズの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テイクアンドギヴ・ニーズ及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。